

記載例

(別記20) 法第5条の規定による許可申請書
様式例第4号の2

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

××年×月×日

岐阜県知事 様

許可権限庁（申請先）を記載。

譲受人 氏名 株式会社 GIFU 設計
譲渡人 氏名 岐阜 太郎 外1名

押印不要

委任状による代理申請の場合は、申請者欄の下に「上記代理人」と明記し、住所と氏名を記載する。併せて「委任状（任意様式）」の添付が必要。

上記代理人 住所 ××××
行政書士 ××××

行政書士 職印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

いずれか該当する方を表示

申請書が2枚以上の複数にわたる場合は契印を押印。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所			
	別紙1記載のとおり					
	譲渡人が2人以上である場合には、申請書1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請可。					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	別紙2記載のとおり					
	計	㎡ (田)	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡	
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細				
	店舖等施設		<ul style="list-style-type: none"> 譲渡人は高齢により農作業に従事できなくなったため。 譲受人は事業の規模拡大に伴い、新たな営業所を建設する必要があるため。 			
	事業の操業期間又は施設の利用期間		恒久的な転用になる場合は「永久」と記載。			
	完成までの期間は原則として1年以内。 (ただし、1ha以上の場合は2年以内。)		工事着手は許可後3カ月以内			
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
	所要面積について ●建築物の欄 ●建築物の建築を伴う施設に係る敷地面積 ●工作物の欄 ●建築物の建築を伴わない施設（資材置場、駐車場、通路等）に	土地造成	建築物	小計（建築物）	工作物	小計（工作物）
	工期が6ヶ月以内の工事は、1期のみ記載可。 6ヶ月以上には限り工事計画を6ヶ月単位で	1,000	鉄骨造 平屋建て	1	500	500
		500	駐車場	10台	500	500
		500		10台	500	500
		1,000		1	500	1,000
	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	移転		許可あり次第	永久	
5 資金調達についての計画	(権利の種類が賃借権の場合) ・賃借権の設定 (権利の種類が使用貸借権の場合) ・使用貸借権の設定		事業費の内訳と金額、資金調達の自己資金・借入資金の別、金額を			
	費用内訳（建築費1億1,000万円、土地購入費1,000万円、造成費900万円、諸経費100万円）		<ul style="list-style-type: none"> 所有権の場合は永久、賃借権の場合は契約期間を記載。 5条申請において所有権移転による一時転用は許可できない。 			

	自己資金 1 億3,000 万円	
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水については、北・西側道路側溝より排水します。 ・申請地南・東側は農地、北・西側は道路となっています。 ・南・東側農地への土砂流出を防ぐため土留めブロックを設置します。 	排水処理や周辺農地への被害防除措置など該当するものがあれば対策内容を具体的に記載。 (申請地周辺の状況は必ず記載。)
7 その他参考となるべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく、土地の形質変更に係る工事の許可申請は、岐阜県建築指導課に対し申請済みです。 ・(一時転用の場合) 農地への復元については、別紙「工事工程表」のとおり行います。 	他法令等により許認可等を要する場合、その手続の状況等を記載。

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が 2 人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の 1 及び 2 の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙 1 及び別紙 2 のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

<転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要>

(記載内容の例)

- ・周辺農地の農業用排水施設の確保：用排水路の付け替えを行う。
- ・施設の取水計画：公共上水道から取水する。
- ・施設の排水計画：雨水排水：調整池、排水路を設置する。
汚水排水：公共下水道／合併浄化槽／浄化槽を設置する。
- ・造成時の周辺農地への被害防除計画：
土留め工事／擁壁設置／法面保護工事／緩衝地・防護柵設置を行う。
- ・周辺農地への被害防除措置：法面保護工事／緩衝地設置を行う。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人	株式会社GIFU設計	岐阜県岐阜市藪田南××
譲渡人	岐阜 太郎	岐阜県岐阜市藪田南□□
譲渡人	岐阜 次郎	岐阜県岐阜市藪田南○○
		「現住所」と「土地の登記事項証明書の所有者住所」が異なる場合は、住民票又は戸籍の附票等（登記の住所と現住所が確認できる書類）を添

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

土地の登記事項証明書の内容と一致するよう記載。

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	耕作者の氏名又は名称	
岐阜 太郎	××××	××	畑	畑	500	—	—	その他の区域
岐阜 次郎	××××	××	畑	畑	500	—	—	その他の区域
1筆の農地を複数人で共有している場合は、譲渡人の氏名の後に、持分割合を記載。 例) 持分割合が2分の1ずつの場合 岐阜 太郎 1/2 岐阜 次郎 1/2			一筆のうち、一部を転用する場合、 「○○㎡の内、○○㎡」と記載。			所有権以外の使用収益権が設定されていない場合は、空欄ではなく、「—」と記載。		
計 2 筆	1,000㎡	(田	㎡、畑		1,000㎡	採草放牧地	㎡)	

(記載要領)

本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。